令和3年度第1回理事会議事概要

日 時 : 令和3年4月9日(金) 15:28~16:25

場 所 : 森林総合研究所特別会議室(つくば市)

出席者	理事長	浅野 透
	理事(企画・総務・森林保険担当)	矢野 彰宏
	理事(研究担当)	坪山 良夫
	理事(育種事業・森林バイオ担当)	今泉 裕治
	理事(森林業務担当)	志知 雄一
	理事(法令遵守担当)	井田 裕之
	監事	鈴木 直子
	監事	平川 泰彦
	総括審議役	寺川 仁
	総括審議役	中西 誠
	総括審議役	石原 聡
	審議役	森谷 克彦
	企画部長	小林 功
	総務部長	青柳 浩

1. 開会

(寺川総括審議役)

令和3年度第1回理事会を開催いたします。

4月の人事異動でメンバーに変更がありましたので紹介します。育種事業・森林バイオ担当理事の今泉裕治、森林業務担当理事の志知雄一、総括審議役の中西誠、審議役の森谷克彦、企画部長の小林功の各氏です。

また、新たなメンバーではありませんが、研究担当理事の坪山良夫氏が再任され新たな任期に入りましたので紹介します。

本日は第一回の理事会ということで、資料の最後に理事会の規程を付けさせていただきましたので、後程ご覧いただければと思います。なお、理事会の議事概要はホームページで公開されますことを申し添えます。

それでは、今年度初めての理事会ですので、理事長からご挨拶をいただきたいと思えます。

(浅野理事長)

お忙しいところお集まりいただきありがとうございます。今回はコロナ禍の中ということもあり、オンライン開催にすべきか悩んだところですが、新しい第5期の最初の理事会であり、また、新任の方もおられますので、十分な対策を施したうえで参集方式での開催としました。

前期は法人全体でAという非常に高い評価をいただきました。今年度から始まる第5期中長期計画期間も、研究部門、森林整備センター、森林保険センターが三位一体となって取り組んでいく必要があります、そのためには職員のやる気を引き出していく必要があります。職員のやる気を引き出すこと、また、やる気を失う要因を排除することが役員役割だと思っているので、その点について、今後ともご協力をお願いします。

また、コロナ禍の影響により、昨年からの地方の現場をほとんど見に行けておらず、今年度は是非とも現場を見せていただきたいと思いますと考えているので、その際にはよろしくお願ひします。

(寺川総括審議役)

本日は議題が1件、報告事項が9件です。それでは順次、説明をお願いいたします。

2. 議事

I-1 国立研究開発法人森林研究・整備機構職員の在宅勤務規程の制定について

(青柳総務部長)

テレワークは、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方で、ワークライフバランスの実現等に寄与するものであり、働き方改革実現の切り札となる働き方とされ、国が普及促進に努めています。

当機構においても、育児、介護、治療等と業務遂行の両立や研究開発業務の能率向上を希望する職員を支援するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止等と業務継続の両立を図る必要があることから、テレワークの一形態である在宅勤務の制度を導入し

たいと考えております。

ご審議をよろしく願います。

(鈴木監事)

今後は在宅勤務状況報告書により職員の在宅勤務の評価をしていくのでしょうか。

(青柳総務部長)

在宅勤務状況報告書は、在宅勤務した時間の報告や健康状態の報告を行うものであり、仕事の内容について報告するものではありません。

(井田理事)

規程(案)第3条第1項第5号「研究開発業務の能率的な遂行のために必要と認められる場合」について、他の事由とは趣旨が違っていると感ずるのですが、第5号を入れた背景を教えてください。

(青柳総務部長)

当機構の研究職は裁量労働制勤務を適用しておりますが、制度上、平日は必ず出勤しなければなりません。しかし、研究員の中には出勤せず、在宅勤務を続けた方が能率的に研究業務を遂行できる方もいると思われます。

そういった方が申請していただいた場合で、要件を満たせば在宅勤務を認めるという趣旨となっております。

(志知理事)

規程(案)第2条第1項「自宅等」について、街中に用意されているワーキングスペース等は対象に入らないのですか。

(青柳総務部長)

情報セキュリティの問題があり、そこまで対応できないという結論になりました。まずはできることから在宅勤務を始めたいと考えております。

(寺川総括審議役)

ほかに質問等はないようなので、この規程については了承ということで進めさせていただきます。

(青柳総務部長)

在宅勤務規程は労働条件に関わることから、労働組合への説明が終わり次第施行ということになりますので、その点について補足させていただきます。

II-1 第5期中長期計画の認可及び令和3年度計画の届出について

(矢野理事)

国立研究開発法人森林研究・整備機構の中長期目標を達成するための計画について、令和3年3月29日に認可されましたのでご報告します。また、国立研究開発法人森林研究・整備機構令和3年度計画を定め、3月末に農林水産大臣あて届け出しましたので併せてご報告いたします。

Ⅱ－2 令和2年度・第4期中長期 業務実績評価スケジュール（案）について （矢野理事）

令和2年度・第4期中長期業務実績評価スケジュール（案）を示させていただきます。

6月18日の国立研究開発法人審議会林野部会は、本研究所において開催され、昨年度実現されなかった研究施設の視察を行う予定とされています。

今回は年度評価のほかに第4期の期間評価もあるので、例年と比べて作業量が増えることとなりますが、漏れのないように進めていければと思っております。

Ⅱ－3 令和3年度第1回機構会議等の開催について （矢野理事）

第1回機構会議等の日程について、5月27日～28日に決定しましたのでお知らせします。

開催については原則参集方式で考えていますが、新型コロナウイルスの感染拡大状況によってはテレビ会議システムとの組み合わせに変更させていただきます。

（鈴木監事）

産学官民・国際連携推進本部会議について、なぜ、理事長が参加しないのでしょうか。

（矢野理事）

本日の資料は、現行の会議規程に記載された構成員を登録しています。

（坪山理事）

補足させていただきます。この会議については、研究所の中に産学官民・国際連携推進本部を作り、そこでの決定事項を理事長に報告するというルールとしました。ただし、実質的には毎回、理事長に参加していただいております。

（今泉理事）

理事長が会議メンバーに入ると会議自体が重くなるというデメリットも考えられます。実務レベルの者が自由に意見を出し合う場として考え、構成員を定めたのではないのでしょうか。

（寺川総括審議役）

機構会議について、連休が明けてからの開催となることから、新型コロナウイルス感染状況を見ながら参集方法は的確に判断した上で検討したいと考えております。

Ⅱ－４ 不適正な経理処理事案に係る状況について（一部非公表）

（矢野理事）

研究所の案件になりますが、不適正な経理処理事案に関し、すべての資金について返還事務が終了しましたので報告します。

また、競争的資金への応募資格に関して、最長４年間の制限がかかっておりましたが、令和２年度をもってすべての研究者への制限期間が終了しました。

引き続き、公的研究費不正防止計画等を踏まえ適切な研究費の使用がなされるよう職員への周知徹底を継続して参ります。

Ⅱ－５ 令和３年度研究ディレクター・研究コーディネーターの業務分担について

（坪山理事）

令和３年度、森林総合研究所がどういう体制で研究に取り組んでいくか、その情報をお知らせするものです。表の左側に気候変動研究から木質バイオマス利用研究まで７つの研究の柱を立てており、それぞれの分野の責任者が研究ディレクターになります。また、国際連携推進、産学官民連携推進、地域イノベーション推進にそれぞれコーディネーターを配置し、成果の最大化を目指すことになります。

また、研究ディレクター、研究コーディネーターには研究管理における要石としての役割も果たしていただくことになります。

林木育種センター、森林整備センター、森林保険センターとの連携について説明させていただきます。生物多様性・生物機能担当ディレクターが林木育種センターとの連携を進める上での担当者になります。国土保全・水資源研究担当ディレクターが森林保険センターとの連携を進める上での担当者になります。森林整備センターとの連携については、地域イノベーション推進担当コーディネーターとさせていただきます。森林整備センターとの連携はそれぞれの地域との連携が重要になるので、地域全体を見ながら取り組むのがふさわしいと考え、このような配置とさせていただきます。

（寺川総括審議役）

質問等ないようなので、この分担で進めさせていただきます。

Ⅱ－６ 特定母樹の指定（令和２年度）について

（今泉理事）

資料について若干補足させていただきます。欄外注意書きで「間伐等特措法に基づく特定母樹の指定制度が導入された平成２５年度から令和２年度末までに、森林総合研究所林木育種センターにより申請がなされたもの。」とあります。これは、京都議定書の第一約束期間において、間伐が地球温暖化の防止に資する重要な課題と定められ、さらに、第二約束期間において、間伐の促進だけでなく主伐の後に成長の早い種苗を植えることで森林の二酸化炭素吸収機能をより高めていく、ということが法律の中に追加的に組み込まれました。その制度の中で、エリートツリーといわれる二酸化炭素吸収能力の高い種苗の原種の母樹を、農林水産大臣に特定母樹として指定していただいて、原種を各地の採種園、採捕園にて増殖していただくために配布をしていくことになりました。

現在、特定母樹の指定を受けているものは林木育種センターが開発したものが大半を占めています。今回の資料は、令和2年度に新たに指定を受けた特定母樹の報告になります。

なお、林野庁のホームページに掲載されているもので、現時点では静岡県、秋田県、千葉県の実業研究関係の機関から申請されたものも若干指定をされている、という状況になっております。報告は以上です。

(矢野理事)

特定母樹の申請をして、大臣から指定されなかったという例はあるのですか。

(森谷審議役)

審査の段階である程度、擦り合わせを行った上で申請を行っていただいていたので、そういった例はなかったと記憶しています。

(今泉理事)

北海道のグイマツ、トドマツについては、しばらく指定されていみせんでしたが、今回、やっと指定されることになりました。

(森谷審議役)

去年、通達改正をして申請対象にトドマツが加わったことにより、北海道からの申請が上がってきました。準備は前々から進めていたようです。

II-7 令和2年度コンプライアンス合同報告会について（開催報告）

(井田理事)

先月3月24日、森林総合研究所等、森林整備センター、森林保険センターのコンプライアンス推進委員会の委員長に出席していただき、令和2年度の実組結果の報告、令和3年度の実組方針を統括推進責任者である浅野理事長に報告、説明をしました。資料に書いてあるものが報告内容になりますので、ご覧いただければと思います。

私の認識としては、コロナ禍で制約がある中で、各コンプライアンス推進の実組みが進み、周知も図られていると実組しております。各推進委員会の今年度の実組みについては、公益通報制度の周知、資料には書いていませんが、来年6月に施行される改正公的通報制度への対応、パワハラ等ハラスメントの防止、リモートワーク等で増える新しいハラスメント等も懸念されるので、この点についても十分考えていきたいと実組しています。また、リスクマネジメント管理、労働災害の防止、情報セキュリティーの推進についても十分に留意する必要があります。

コンプライアンスの推進は、機構の内部統制、ガバナンスの要でもあるので、機構幹部のコンプライアンス推進の意思と、メッセージの発信を今後も継続して続けていきたいと実組しております。

II-8 森林保険普及・加入促進戦略等について（一部非公表）

(石原)

森林保険センターでは、平成27年9月に策定した「森林保険加入促進戦略」に基づいて取り組みを推進してまいりました。第5期中長期計画期間に入りまして、制度の普及と加入促進を重要な取り組みの一つとして掲げ、新たに「森林保険普及・加入促進戦略」と改定して取り組んでいくこととしています。この戦略で定める重点的取組については、制度の普及と加入促進のための広報活動、造林補助事業と連携した取組の推進、森林経営管理制度による森林保険の活用推進など8つの重点的取組を定めた上で進めていくこととしております。そして、この戦略に基づいて、毎年度、活動計画を作成し、取り組んでいくこととしております。

この計画で定めているもののうち、普及・加入促進のための広報活動については、森林所有者の皆様へ、制度についての理解を深めていただき、森林保険の加入促進につながるようにしていくために普及広報および情報提供をしていくこととしております。また、加入促進については、資料(1)～(5)に書いてある取り組みを進めていくこととしております。

なお、加入促進について、加入率や保険契約面積の減少傾向から脱することを目標として取り組んでいきます。特にI年齢級の森林については重点的に加入促進に取り組むことを位置付け、今年度の取組を進めていくこととしています。

(鈴木監事)

加入促進について、毎年積極的に行動していただいているのは理解していますが、加入促進、営業活動の目標には数値目標を入れて、進捗状況を確認すべきでないかと感じます。

(石原総括審議役)

数値目標についてはなかなか難しいところがありますが、減少傾向から脱する、という点については明確な目標になっております。

(寺川総括審議役)

下げ止まりというのは数値ではないですが、数値目標に近いものなので、それを目指してがんばっていただければと思います。

II-9 「島根県松江市における大規模火災にかかる災害救助法の適用」にかかる森林保険事務の対応について

(石原総括審議役)

今年度、島根県松江市で大規模な火災が発生し、災害救助法が適用されました。この災害救助法が適用された地域を対象に、保険契約の継続の猶予措置を定めています。具体的には、今年9月30日までに申し出があった場合は、それまで保険の継続契約については手続きを猶予するというものです。

なお、山火事の危険期が続いておりますので、今後、新たに大規模火災に関連する災害で災害救助法が適用された場合は同様に猶予するという手続きを行いたいと考えてお

ります。

このほか、手続き猶予に係る措置中の事案についても参考として掲げております。

(寺川総括審議役)

以上で本日用意した議題、説明事項はすべて終了しました。

議題にないもので、意見、提案等ありましたらお願いします。

(鈴木監事)

新規採用者の合同研修を見させていただきましたが、機構職員としての共通知識として、森林・林業・木材産業について教える機会があったら良いのでは、と感じました。

(矢野理事)

最低限の基礎知識について、どの程度のレベルを求めるかによって変わってきますが、私は研修で機構の概要説明をする際には、林野庁が作成して定期的に更新している「森林・林業・木材産業の現状と課題」という資料、これは「森林・林業白書」のダイジェスト版のようなものですが、こういうものが林野庁のホームページで公開されているという情報は伝えるようにしています。

限られた時間での研修になるので、講義として行うのは難しいかもしれません。

(寺川総括審議役)

これで令和3年度第1回理事会を終了いたします。次回は5月14日(金)を予定しています。開催方法は基本的には参集を予定していますが、新型コロナウイルスの感染状況を見たとえで判断させていただきます。

3. 閉会